



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,067	△1.2	1,046	△5.1	974	△7.1	1,121	42.9
29年3月期	10,190	△0.7	1,102	△11.8	1,049	△12.7	784	11.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,048百万円(74.5%) 29年3月期 600百万円(△3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.98	69.12	9.9	3.9	10.4
29年3月期	49.39	49.10	7.4	4.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,942	11,853	47.4	731.14
29年3月期	24,904	10,835	43.3	679.58

(参考) 自己資本 30年3月期 11,822百万円 29年3月期 10,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,325	1,038	△1,621	4,737
29年3月期	1,005	△4,464	4,059	2,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	119	15.2	1.1
30年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	104	9.3	0.9
31年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		12.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,920	△1.0	520	4.3	500	8.6	400	△12.1	24.74
通期	10,000	△0.7	1,080	3.2	1,030	5.7	820	△26.9	50.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,236,310株	29年3月期	15,955,010株
② 期末自己株式数	30年3月期	66,685株	29年3月期	71,556株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,020,032株	29年3月期	15,884,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,365	△1.6	721	△6.4	1,087	56.5	1,433	163.2
29年3月期	6,471	△1.1	771	△13.7	694	△17.4	544	4.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	89.49		88.40					
29年3月期	34.29		34.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,539		9,945		44.0	613.14		
29年3月期	22,749		8,633		37.8	540.79		

(参考) 自己資本 30年3月期 9,914百万円 29年3月期 8,592百万円

※当期は前期に比べ主に受取配当金が435百万増加したことにより経常利益と当期純利益が、投資有価証券売却益が400百万円増加したことにより当期純利益が増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、株価や為替の不安定な動向により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

倉庫物流業界においては、消費関連貨物や生産関連貨物の荷動きが底堅さを示す反面、慢性的な人手不足の影響が拡大しております。また、依然として荷主の合理化要請も継続しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、100億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億2千2百万円(1.2%)の減収となりました。営業原価は82億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ6千8百万円減少し、販売費及び一般管理費は7億8千3百万円となって、前連結会計年度に比べ2百万円(0.3%)増加しました。この結果、営業利益は10億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ5千6百万円(5.1%)の減益となりました。営業外収益で持分法による投資利益が減少したことなどにより、経常利益は9億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ7千5百万円(7.1%)の減益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益6億3千5百万円、関係会社株式売却益3千万円、固定資産売却益9千5百万円等を計上しましたが、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を特別損失に3億7千万円計上しました。しかし法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する当期純利益は11億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億3千6百万円(42.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①物流事業

当連結会計年度は、前期より稼働している機械部品、消耗品等の新規配送拠点の取扱や新規顧客が業績に寄与しましたが、電気製品、食料品等の取扱が減少しました。一部の地域で貨物の配送エリアが拡大されたものの、移転作業は前期の大口受注の反動減となり、また、物流加工作業も減収となりました。この結果、外部顧客に対する営業収益は84億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(1.7%)の減収となりました。費用面で燃料油脂費や租税公課等が増加しましたので、セグメント利益は4億1千万円となり、前連結会計年度に比べ6千9百万円(14.5%)の減益となりました。

②不動産事業

一部の既存顧客の賃貸エリアが増床となり、またパーキング収入が増収となりましたが、賃貸料値下げなどの影響により、外部顧客に対する営業収益は12億8千2百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。営業費用は減価償却費等が減少したものの修繕費等が増加しましたので、セグメント利益は10億5千3百万円となって、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

③その他の事業

ゴルフ練習場の入場者数が増加し、営業収益が2億2千3百万円となり、費用面では人件費や動力光熱費などが減少しましたので、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売電事業は、前期5月稼働の1基増設分が通期に寄与したため、営業収益が8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は3億9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(6.8%)の増収となりました。セグメント利益は9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ2千1百万円(30.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3千8百万円増加し、249億4千2百万円となりました。これは、固定資産の建物及び構築物や土地、投資有価証券が減少したのに対し、流動資産の現金及び預金等が増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円減少し、130億8千9百万円となりました。これは、流動負債の未払金等が増加しましたが、固定負債の長期借入金等が減少したことによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千8百万円増加し、118億5千3百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて17億4千3百万円増加し、47億3千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億2千5百万円の収入超過(前連結会計年度は10億5百万円の収入超過)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13億6千5百万円、減価償却費8億4千4百万円、減損損失の計上3億7千万円、未収消費税の減少額3億2千5百万円がありました。投資有価証券売却益6億3千5百万円、法人税等の支払額2億2百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億3千8百万円の収入超過(前連結会計年度は44億6千4百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入4億2百万円、投資有価証券の売却による収入9億5千3百万円、関係会社株式の売却による収入1億1千9百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億2千1百万円の支出超過(前連結会計年度は40億5千9百万円の収入超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出15億4千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平26年3月期	平27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.8	49.0	50.4	43.3	47.4
時価ベースの自己資本比率	18.7	23.2	21.7	18.8	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.8	7.9	11.4	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.0	9.1	8.2	18.5

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移していくものと思われませんが、今後も米中貿易戦争等に起因する株価や為替の不安定な状況が予想され、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況下、当社グループは引き続き営業活動の強化を図り、経営の効率化を推し進めて業績の拡大に努めてまいり所存であります。

平成31年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益100億円、経常利益10億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億2千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996,728	4,739,745
受取手形及び売掛金	1,119,548	1,092,612
リース投資資産(純額)	2,355,929	2,314,325
繰延税金資産	45,281	49,145
未収消費税等	325,292	-
未収還付法人税等	14,909	-
その他	67,025	65,322
貸倒引当金	△4,306	△3,901
流動資産合計	6,920,409	8,257,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,116,671	8,683,039
機械装置及び運搬具(純額)	733,593	677,384
工具、器具及び備品(純額)	188,234	179,376
土地	4,821,971	4,521,172
リース資産(純額)	34,598	27,347
有形固定資産合計	14,895,068	14,088,320
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	32,118	31,729
無形固定資産合計	327,408	327,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,629	1,893,866
繰延税金資産	130,642	139,537
その他	241,749	258,044
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,761,634	2,270,061
固定資産合計	17,984,111	16,685,401
資産合計	24,904,521	24,942,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,062	367,019
1年内返済予定の長期借入金	1,549,874	1,314,758
未払金	23,221	310,390
リース債務	11,591	12,384
未払法人税等	40,907	206,205
未払消費税等	35,806	246,436
賞与引当金	163,242	167,066
未払費用	203,552	250,374
その他	148,382	158,249
流動負債合計	2,563,640	3,032,883
固定負債		
長期借入金	9,905,947	8,591,189
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	32,253	22,443
繰延税金負債	355,452	190,654
役員退職慰労引当金	132,051	162,401
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	728,129	738,093
資産除去債務	33,706	34,144
その他	4,480	3,870
固定負債合計	11,505,646	10,056,422
負債合計	14,069,287	13,089,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,598,427
資本剰余金	2,326,703	2,378,328
利益剰余金	5,141,125	6,142,587
自己株式	△19,211	△18,127
株主資本合計	10,000,372	11,101,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,334	748,956
退職給付に係る調整累計額	△34,696	△27,926
その他の包括利益累計額合計	793,638	721,030
新株予約権	41,223	31,099
純資産合計	10,835,233	11,853,345
負債純資産合計	24,904,521	24,942,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	10,190,242	10,067,510
営業原価	8,306,075	8,237,877
営業総利益	1,884,166	1,829,632
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	438,383	419,612
その他	342,952	363,953
販売費及び一般管理費合計	781,336	783,566
営業利益	1,102,830	1,046,066
営業外収益		
受取利息	69	52
受取配当金	41,131	37,365
持分法による投資利益	18,879	3,783
社宅使用料	23,159	21,231
受取保険金	-	12,368
保険返戻金	2,138	-
その他	21,266	19,065
営業外収益合計	106,644	93,866
営業外費用		
支払利息	128,138	126,644
その他	31,517	38,530
営業外費用合計	159,656	165,174
経常利益	1,049,819	974,758
特別利益		
固定資産売却益	-	95,922
投資有価証券売却益	235,670	635,831
関係会社株式売却益	-	30,480
特別利益合計	235,670	762,234
特別損失		
減損損失	-	370,917
固定資産処分損	132,093	-
投資有価証券売却損	-	750
特別損失合計	132,093	371,668
税金等調整前当期純利益	1,153,396	1,365,324
法人税、住民税及び事業税	224,847	382,319
法人税等調整額	144,077	△138,005
法人税等合計	368,925	244,314
当期純利益	784,470	1,121,010
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	784,470	1,121,010

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	784,470	1,121,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191,337	△78,971
退職給付に係る調整額	7,637	6,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△406
その他の包括利益合計	△183,724	△72,608
包括利益	600,745	1,048,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	600,745	1,048,402
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551,755	2,326,703	4,491,713	△18,960	9,351,211
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△135,058		△135,058
親会社株主に帰属する当期純利益			784,470		784,470
自己株式の取得				△251	△251
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	649,412	△251	649,160
当期末残高	2,551,755	2,326,703	5,141,125	△19,211	10,000,372

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,019,696	△42,333	977,363	9,972	10,338,547
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△135,058
親会社株主に帰属する当期純利益					784,470
自己株式の取得					△251
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,362	7,637	△183,724	31,251	△152,473
当期変動額合計	△191,362	7,637	△183,724	31,251	496,686
当期末残高	828,334	△34,696	793,638	41,223	10,835,233

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,551,755	2,326,703	5,141,125	△19,211	10,000,372
当期変動額					
新株の発行	46,672	46,482			93,154
剰余金の配当			△119,548		△119,548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,010		1,121,010
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分		5,142		1,233	6,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	46,672	51,625	1,001,462	1,084	1,100,844
当期末残高	2,598,427	2,378,328	6,142,587	△18,127	11,101,216

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828,334	△34,696	793,638	41,223	10,835,233
当期変動額					
新株の発行					93,154
剰余金の配当					△119,548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,010
自己株式の取得					△149
自己株式の処分					6,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,377	6,769	△72,608	△10,124	△82,732
当期変動額合計	△79,377	6,769	△72,608	△10,124	1,018,111
当期末残高	748,956	△27,926	721,030	31,099	11,853,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,396	1,365,324
減価償却費	824,829	844,825
減損損失	—	370,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△405
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	3,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△25,649	9,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,693	30,350
株式報酬費用	31,251	6,420
受取利息及び受取配当金	△41,201	△37,417
支払利息	128,138	126,644
有形固定資産除却損	132,093	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△95,922
投資有価証券売却損益(△は益)	△235,670	△635,080
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△30,480
持分法による投資損益(△は益)	△18,879	△3,783
売上債権の増減額(△は増加)	△17,660	26,936
リース投資資産の増減額(△は増加)	23,492	41,604
未収消費税等の増減額(△は増加)	△321,236	325,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,347	△20,043
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,535	210,629
その他	40,545	76,879
小計	1,684,617	2,616,478
利息及び配当金の受取額	41,201	37,417
利息の支払額	△123,275	△125,692
法人税等の支払額	△596,635	△202,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,907	2,325,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,688,182	△393,357
有形固定資産の売却による収入	9,237	402,640
有形固定資産の除却による支出	△107,975	△35,700
無形固定資産の取得による支出	△1,992	△6,282
投資有価証券の取得による支出	△2,470	△1,615
投資有価証券の売却による収入	327,013	953,494
関係会社株式の売却による収入	—	119,203
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,464,365	1,038,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,496,763	△1,549,874
社債の償還による支出	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△251	△149
自己株式の処分による収入	—	6,376
リース債務の返済による支出	△9,129	△12,439
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	54,950
配当金の支払額	△134,790	△119,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,059,065	△1,621,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	600,607	1,743,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,621	2,994,228
現金及び現金同等物の期末残高	2,994,228	4,737,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,618,470	1,281,486	290,285	10,190,242	—	10,190,242
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	150,139	43,200	223,579	△223,579	—
計	8,648,710	1,431,626	333,485	10,413,821	△223,579	10,190,242
セグメント利益	479,330	1,052,424	71,786	1,603,541	△500,710	1,102,830
セグメント資産	18,104,207	5,934,764	868,270	24,907,242	△2,721	24,904,521
その他の項目						
減価償却費	611,431	123,291	90,106	824,829	—	824,829
持分法適用会社への 投資額	85,345	—	—	85,345	—	85,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,884,622	17,543	177,850	5,080,015	—	5,080,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△500,710千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,474,833	1,282,708	309,967	10,067,510	—	10,067,510
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	30,240	150,419	43,200	223,859	△223,859	—
計	8,505,073	1,433,128	353,167	10,291,370	△223,859	10,067,510
セグメント利益	410,004	1,053,122	93,498	1,556,625	△510,558	1,046,066
セグメント資産	18,222,925	5,910,933	811,513	24,945,372	△2,721	24,942,650
その他の項目						
減価償却費	640,908	122,383	81,532	844,825	—	844,825
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,753	11,836	6,156	410,745	—	410,745

(注) 1. セグメント利益の調整額△510,558千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当連結会計年度において特別損失に370,917千円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	679.58円	731.14円
1株当たり当期純利益	49.39円	69.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.10円	69.12円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	784,470	1,121,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	784,470	1,121,010
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,006	16,020,032
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	92,951	197,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,835,233	11,853,345
普通株式に係る純資産額(千円)	10,794,010	11,822,246
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	41,223	31,099
普通株式の発行済株式数(株)	15,955,010	16,236,310
普通株式の自己株式数(株)	71,556	66,685
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,883,454	16,169,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。